

---

令和元年度 日本語教育機関実態調査

結果報告

---

令和2年3月

一般財団法人日本語教育振興協会

## — 目 次 —

(一財)日本語教育振興協会では、平成5年度から本協会が認定している日本語教育機関について毎年7月1日現在で定期的に実態調査をしております。

本協会が、令和元年7月1日現在日本語教育機関として認定(準会員・再入会を含む)している263機関を対象に令和元年7月1日現在の状況を調査依頼したところ、227機関から回答(回答率86.3%)が得られました。本調査に御協力いただいた皆様に深く感謝いたします。

ここに、これらの調査結果を多くの方々に提供することにより、日本語教育機関の実態について、関係各位の御理解をいただくための一助となれば、幸いです。

### 調査項目 (日本語教育機関について)

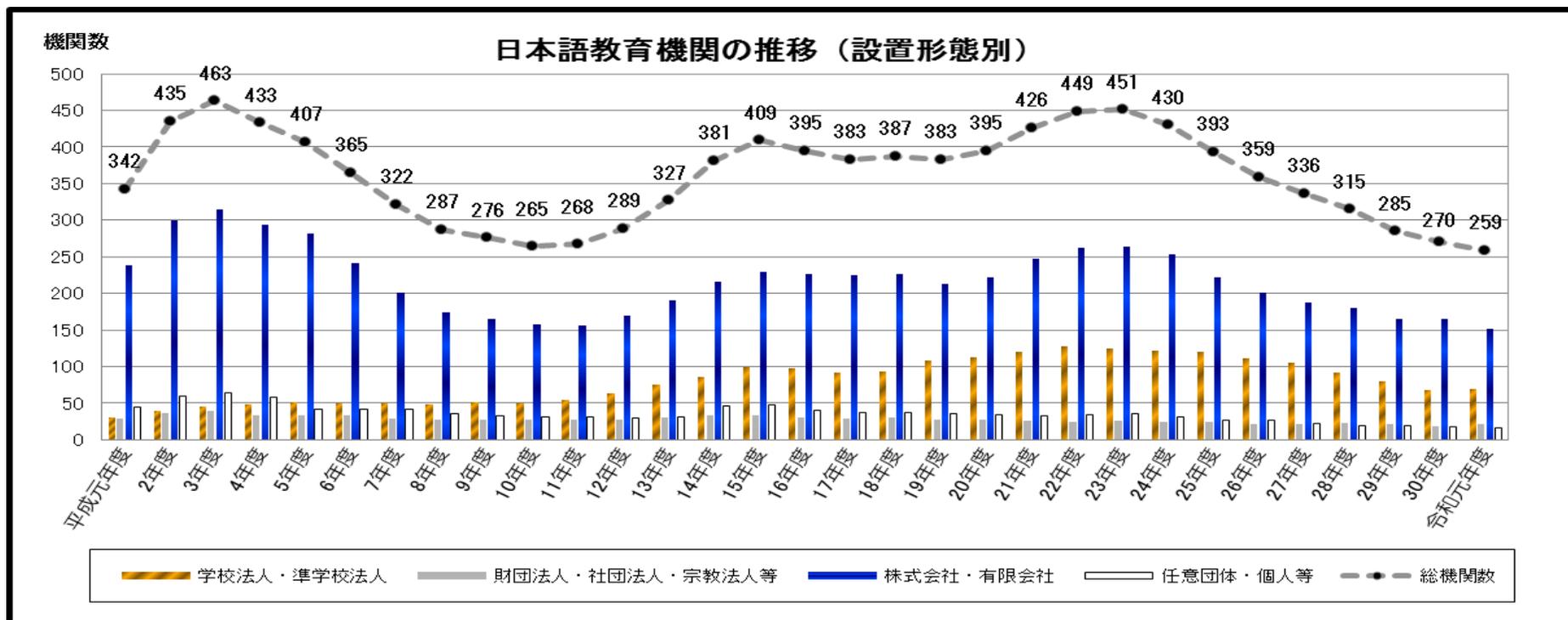
1	日本語教育機関数	2 ページ
2	日本語教育機関の学生数	3 ページ
3	収容定員と在籍者数	5 ページ
4	教員等	7 ページ
5	校地・校舎等	8 ページ
6	進学予備教育の概要	9 ページ
7	生活指導・進路指導	9 ページ
8	定期健康診断等	9 ページ
9	修了後の進路	10 ページ

### 回答機関数

設置形態別	機関数	回答機関数	回答率
学校法人・準学校法人	69 <i>26.2%</i>	62 <i>27.3%</i>	89.9%
財団法人・社団法人・宗教法人・ 独立行政法人・社会福祉法人	20 <i>7.6%</i>	19 <i>8.4%</i>	95.0%
株式会社・有限会社	157 <i>59.7%</i>	130 <i>57.3%</i>	82.8%
任意団体・個人・ 合資会社・特定非営利活動法人	17 <i>6.5%</i>	16 <i>7.0%</i>	94.1%
計	263	227	86.3%

# 1 日本語教育機関数

(一財)日本語教育振興協会は、任意団体であった平成元年5月から日本語教育機関の審査認定事業を、平成27年3月から評価認定事業を実施している。



設置形態	平成元年度 1989	2年度 1990	3年度 1991	4年度 1992	5年度 1993	6年度 1994	7年度 1995	8年度 1996	9年度 1997	10年度 1998	11年度 1999	12年度 2000	13年度 2001	14年度 2002	15年度 2003	16年度 2004	17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019
学校法人・準学校法人	31 9.0%	40 9.2%	46 10.0%	48 11.1%	52 12.8%	50 13.7%	50 15.5%	49 17.1%	51 18.5%	50 18.9%	54 20.1%	64 22.2%	76 23.2%	86 22.6%	99 24.2%	98 24.8%	92 24.0%	94 24.3%	108 28.2%	112 28.4%	120 28.2%	127 28.3%	125 27.7%	121 28.1%	120 30.5%	111 30.9%	105 31.3%	92 29.2%	80 28.1%	69 25.5%	69 26.6%
財団法人・社団法人・宗教法人等	29 8.5%	36 8.3%	39 8.4%	33 7.6%	33 8.1%	33 9.1%	29 9.0%	28 9.8%	27 9.8%	27 10.2%	27 10.1%	27 9.3%	30 9.2%	33 8.6%	33 8.1%	31 7.9%	29 7.6%	30 7.7%	27 7.0%	27 6.8%	26 6.1%	25 5.5%	26 5.8%	24 5.6%	24 6.1%	21 5.9%	22 6.5%	23 7.3%	21 7.4%	20 7.4%	21 8.1%
株式会社・有限会社	238 69.6%	300 69.0%	314 67.8%	294 67.9%	281 69.0%	241 66.0%	201 62.4%	174 60.6%	165 59.8%	157 59.2%	156 58.2%	169 58.5%	190 58.1%	216 56.7%	229 56.0%	226 57.2%	225 58.7%	226 58.4%	213 55.6%	222 56.2%	248 58.2%	263 58.6%	264 58.5%	254 59.1%	222 56.5%	201 56.0%	187 55.7%	180 57.1%	165 57.9%	163 60.4%	152 58.7%
任意団体・個人等	44 12.9%	59 13.5%	64 13.8%	58 13.4%	41 10.1%	41 11.2%	42 13.1%	36 12.5%	33 11.9%	31 11.7%	31 11.6%	29 10.0%	31 9.5%	46 12.1%	48 11.7%	40 10.1%	37 9.7%	37 9.6%	35 9.1%	34 8.6%	32 7.5%	34 7.6%	36 8.0%	31 7.2%	27 6.9%	26 7.2%	22 6.5%	20 6.4%	19 6.6%	18 6.7%	17 6.6%
計	342	435	463	433	407	365	322	287	276	265	268	289	327	381	409	395	383	387	383	395	426	449	451	430	393	359	336	315	285	270	259

\* 平成30年度までは年度末の3月31日現在、令和元年度は令和2年1月31日現在。

## 2 日本語教育機関の学生数

我が国の日本語教育機関に在籍している学生数は、103 개국・地域（前年度 107 개국・地域）から 41,600 人となっている。

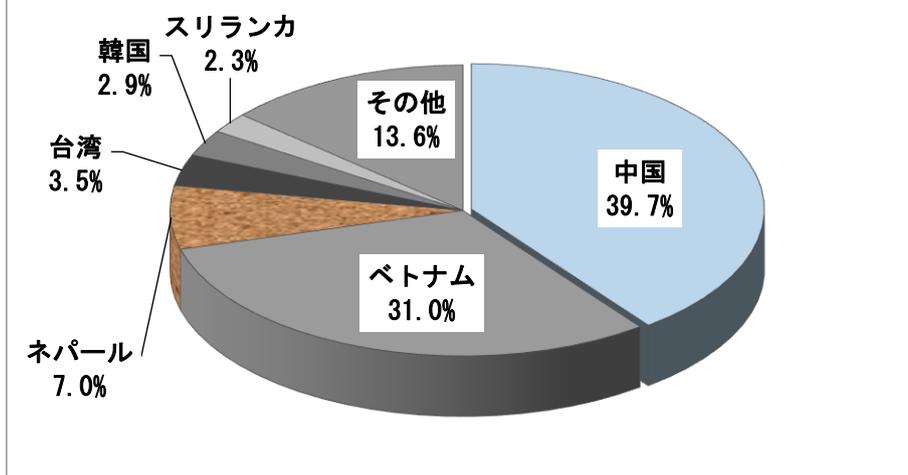
学生の主な出身国・地域は、中国が対前年度比 410 人減(2.4%減)の 16,512 人(全体の 39.7%)、ベトナムが対前年度比 1,543 人減(10.7%減)の 12,897 人(全体の 31.0%)、ネパールが対前年度比 611 人減(17.3%減)の 2,926 人(全体の 7.0%)、台湾が対前年度比 329 人減(18.4%減)の 1,457 人(全体の 3.5%)、また、韓国が対前年度比 331 人減(21.4%減)の 1,214 人(全体の 2.9%)となり、スリランカが対前年度比 1,040 人減(52.6%減)の 936 人(全体の 2.3%)となった。

主な傾向としては、ベトナムが 3 年連続で減少傾向にあり、ネパールは昨年増加したが減少、スリランカは 2 年連続で減少し、令和元年度は台湾・韓国に続く 6 位となった。

### 学生数(年度別, 国・地域別)

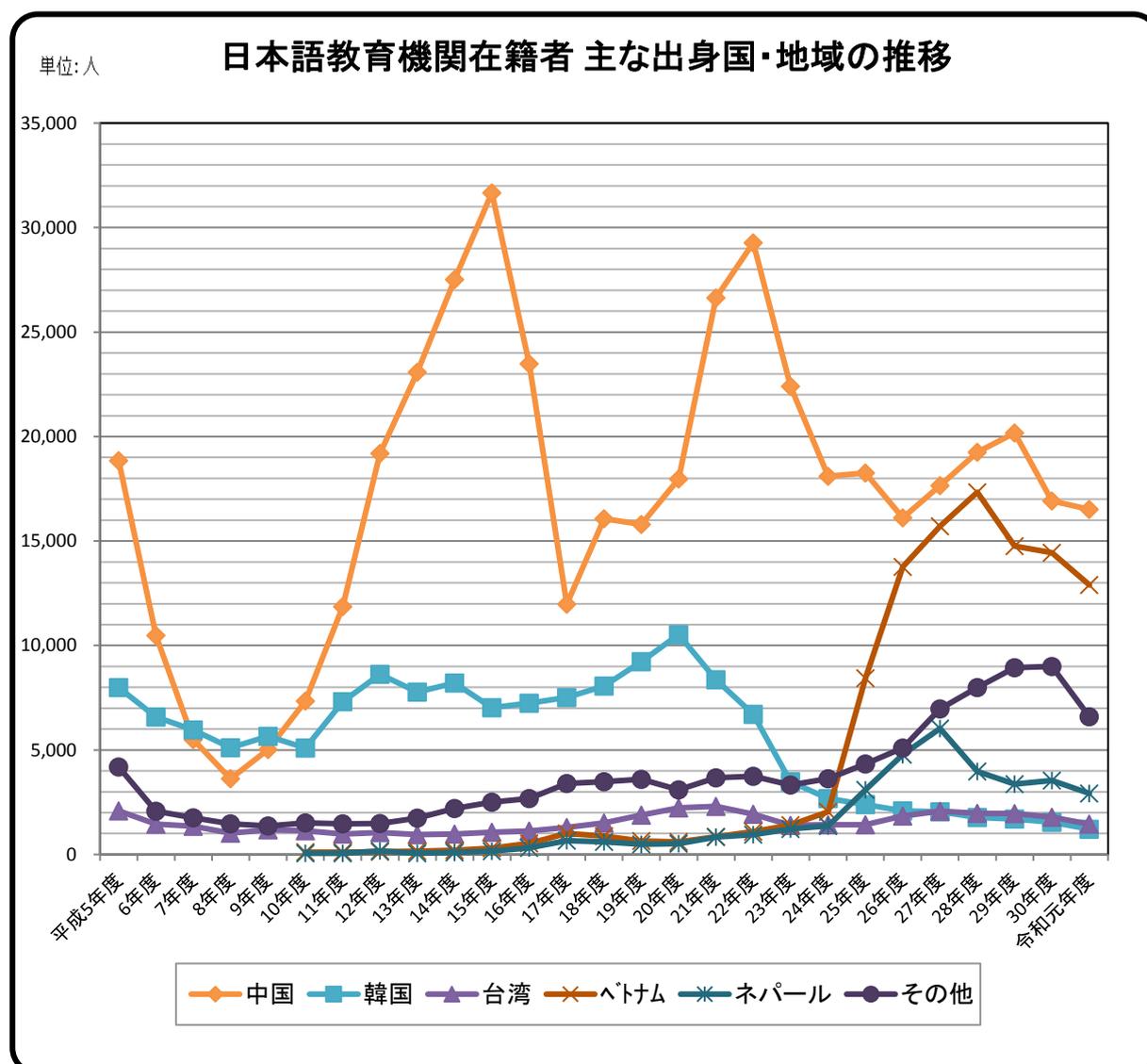
平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
中国	人 (%)	中国	人 (%)	中国	人 (%)	中国	人 (%)	中国	人 (%)
中国	17,655 (34.7)	中国	19,248 (36.8)	中国	20,166 (39.6)	中国	16,922 (35.8)	中国	16,512 (39.7)
ベトナム	15,715 (30.9)	ベトナム	17,334 (33.2)	ベトナム	14,761 (29.0)	ベトナム	14,440 (30.6)	ベトナム	12,897 (31.0)
ネパール	6,301 (12.4)	ネパール	3,973 (7.6)	ネパール	3,372 (6.6)	ネパール	3,537 (7.5)	ネパール	2,926 (7.0)
台湾	2,070 (4.1)	台湾	1,970 (3.8)	スリランカ	2,146 (4.2)	スリランカ	1,976 (4.2)	台湾	1,457 (3.5)
韓国	2,041 (4.0)	韓国	1,763 (3.4)	台湾	1,951 (3.8)	台湾	1,786 (3.8)	韓国	1,214 (2.9)
スリランカ	1,102 (2.2)	スリランカ	1,536 (2.9)	韓国	1,696 (3.3)	韓国	1,545 (3.3)	スリランカ	936 (2.3)
ミャンマー	1,067 (2.1)	ミャンマー	1,390 (2.7)	ミャンマー	1,343 (2.6)	ミャンマー	1,257 (2.6)	ミャンマー	830 (2.0)
タイ	630 (1.2)	インドネシア	753 (1.4)	インドネシア	842 (1.7)	インドネシア	835 (1.8)	インドネシア	799 (1.9)
インドネシア	594 (1.2)	タイ	500 (1.0)	フィリピン	583 (1.2)	フィリピン	535 (1.1)	モンゴル	536 (1.3)
モンゴル	571 (1.1)	モンゴル	488 (0.9)	タイ	549 (1.1)	バングラデシュ	519 (1.1)	フィリピン	502 (1.2)
その他	3,101 (6.1)	その他	3,323 (6.3)	その他	3,483 (6.9)	その他	3,878 (8.2)	その他	2,991 (7.2)
計	50,847 (100.0)	計	52,278 (100.0)	計	50,892 (100.0)	計	47,230 (100.0)	計	41,600 (100.0)

主な出身国・地域別在籍者数の割合（令和元年度）



その他諸国の2,991人のうち、在籍者が10人以上の国

国別	在籍者数	国別	在籍者数	国別	在籍者数
タイ	405	イギリス	61	ラオス	15
バングラデシュ	374	スペイン	58	ウクライナ	14
ウズベキスタン	287	ブラジル	50	スイス	13
マレーシア	257	パキスタン	42	イラン	13
アメリカ	183	メキシコ	39	ベルギー	12
フランス	157	カナダ	35	トルコ	12
インド	154	シンガポール	32	オランダ	12
ロシア	126	オーストラリア	31	タジキスタン	12
イタリア	122	アラブ首長国連邦	31	ペルー	11
スウェーデン	72	ドイツ	24	チリ	10
カンボジア	66	キルギス	20		
ブータン	62	コロンビア	18		



### 3 収容定員と在籍者数

227 機関の収容定員は、64,501 人となり、在籍者数は、41,600 人(男性 22,795 人・女性 18,805 人)となった。地域別に見ると東京地区が 75 機関(33.0%)、在籍者数 19,726 人(47.4%) とともに最も多く、これに次いで、機関数は近畿地区が 46 機関(20.3%)、在籍者数も近畿地区が 7,994 人(19.2%)となっている。

なお、全体の在籍率は 64.5%である。

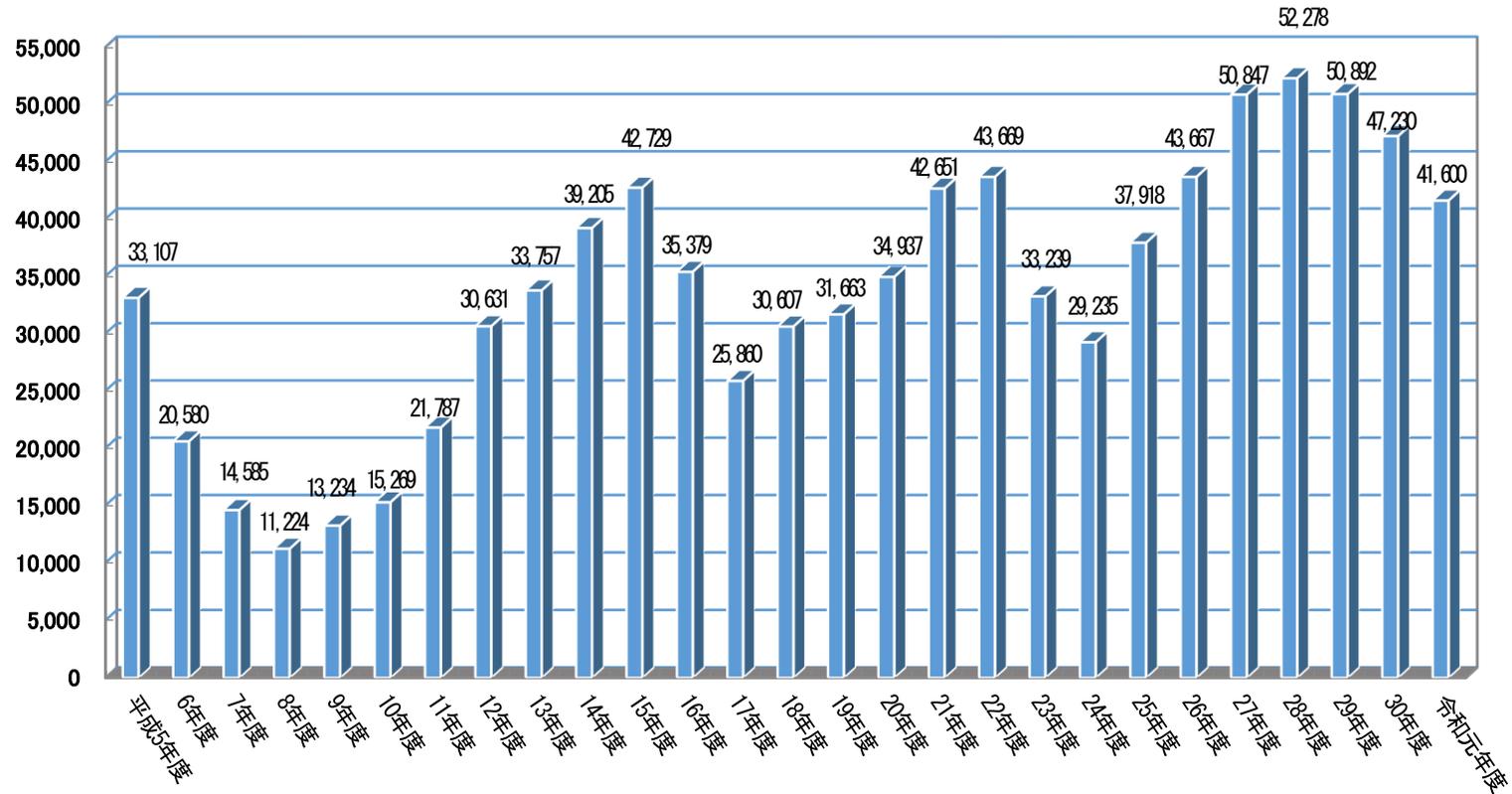
#### 日本語教育機関数と収容定員・在籍者数(年度・地区・男女別)

区 分	機関数	収容定員	在籍者数	男性	女性
平成5年度	421	67,915	33,107	—	—
平成6年度	371	59,748	20,580	11,056	9,524
平成7年度	333	51,375	14,585	7,756	6,829
平成8年度	281	41,459	11,224	6,004	5,220
平成9年度	266	38,675	13,234	6,936	6,298
平成10年度	260	36,765	15,269	8,097	7,172
平成11年度	255	37,136	21,787	11,838	9,949
平成12年度	261	41,464	30,631	15,700	14,931
平成13年度	271	47,624	33,757	17,095	16,662
平成14年度	313	59,602	39,205	19,849	19,356
平成15年度	366	69,357	42,729	22,323	20,406
平成16年度	400	73,429	35,379	17,997	17,382
平成17年度	383	70,884	25,860	13,319	12,541
平成18年度	378	68,856	30,607	15,835	14,772
平成19年度	373	68,648	31,663	16,111	15,552
平成20年度	370	69,673	34,937	17,667	17,270
平成21年度	381	74,163	42,651	22,286	20,365
平成22年度	399	79,371	43,669	22,947	20,722
平成23年度	428	84,419	33,239	17,844	15,395
平成24年度	408	79,963	29,235	15,981	13,254
平成25年度	378	74,980	37,918	22,242	15,676
平成26年度	328	69,081	43,667	26,520	17,147
平成27年度	309	70,121	50,847	30,207	20,640
平成28年度	286	69,720	52,278	30,365	21,913
平成29年度	256	66,234	50,892	29,201	21,691
平成30年度	235	65,872	47,230	26,641	20,589
北海道・東北地区	2 (3) 0.9%	250 (330) 0.4%	191 (240) 0.5%	82 (110) 0.3%	109 (130) 0.6%
関東・甲信越地区	37 (38) 16.3%	8,322 (7,401) 12.9%	4,841 (5,688) 11.6%	2,682 (3,287) 11.8%	2,159 (2,401) 11.5%
東京地区	75 (77) 33.0%	30,273 (32,495) 47.0%	19,726 (22,549) 47.4%	10,805 (12,640) 47.4%	8,921 (9,909) 47.4%
東海・北陸地区	33 (34) 14.5%	6,349 (6,329) 9.8%	4,145 (4,444) 10.0%	2,281 (2,491) 10.0%	1,864 (1,953) 9.9%
近畿地区	46 (50) 20.3%	12,079 (12,574) 18.7%	7,994 (9,678) 19.2%	4,232 (5,272) 18.6%	3,762 (4,406) 20.0%
中国・四国・九州・沖縄地区	34 (33) 15.0%	7,228 (6,743) 11.2%	4,703 (4,631) 11.3%	2,713 (2,841) 11.9%	1,990 (1,790) 10.6%
令和元年度計	227 (235) 100.0%	64,501 (65,872) 100.0%	41,600 (47,230) 100.0%	22,795 (26,641) 100.0%	18,805 (20,589) 100.0%

※( )内は、平成30年度調査数。

## 日本語教育機関 在籍者数の推移

単位:人



## 4 教員等

### (1) 教員

教員数は、全体で 5,534 人(対前年度比 33 人減(0.6%減))となっており、その内訳は、専任教員が 1,648 人(全体の 29.8%)で、非常勤教員が 3,886 人(全体の 70.2%)である。

### 地区別・教員数

区分	機関数	専任教員	非常勤教員	計	地域別割合	教員の男女比	
						男性	女性
北海道・東北地区	2 (3)	11 (16) 50.0%	11 (20) 50.0%	22 (36) 100.0%	(0.6%) 0.4%	5 22.7%	17 77.3%
関東・甲信越地区	37 (38)	219 (206) 29.2%	530 (538) 70.8%	749 (744) 100.0%	(13.4%) 13.5%	151 20.2%	598 79.8%
東京地区	75 (77)	737 (736) 29.7%	1,742 (1,703) 70.3%	2,479 (2,439) 100.0%	(43.8%) 44.8%	553 22.3%	1,926 77.7%
東海・北陸地区	33 (34)	174 (186) 30.6%	394 (394) 69.4%	568 (580) 100.0%	(10.4%) 10.3%	118 20.8%	450 79.2%
近畿地区	46 (50)	305 (328) 27.0%	825 (901) 73.0%	1,130 (1,229) 100.0%	(22.1%) 20.4%	249 22.0%	881 78.0%
中国・四国・九州・沖縄地区	34 (33)	202 (184) 34.5%	384 (355) 65.5%	586 (539) 100.0%	(9.7%) 10.6%	100 17.1%	486 82.9%
計	227 (235)	1,648 (1,656) 29.8%	3,886 (3,911) 70.2%	5,534 (5,567) 100.0%	(100.0%) 100.0%	1,176 21.3%	4,358 78.7%

※( )内は、平成30年度調査数。

### ア 年齢構成別教員数

教員の年齢構成は、40歳～50歳未満の者が 1,373 人(24.8%)と最も多く、次いで 50歳～60歳未満の者が 1,355 人(24.5%)となっている。

### 年齢構成別

区分	23歳未満	23歳～30歳未満	30歳～40歳未満	40歳～50歳未満	50歳～60歳未満	60歳以上	計
人数	(20) 34 0.6%	(570) 535 9.7%	(1,084) 1,022 18.5%	(1,442) 1,373 24.8%	(1,341) 1,355 24.5%	(1,110) 1,215 21.9%	(5,567) 5,534 100.0%

※( )内は、平成30年度調査数。

### イ 経験年数別教員数

教員の経験年数では、10年以上が 1,683 人(30.4%)と最も多く、次いで 1～3年未満が 1,308 人(23.6%)となっている。

### 経験年数別

区分	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	計
人数	(705) 723 13.1%	(1,264) 1,308 23.6%	(859) 876 15.8%	(994) 944 17.1%	(1,745) 1,683 30.4%	(5,567) 5,534 100.0%

※( )内は、平成30年度調査数。

## ウ 資格別教員数(複数回答)

大学卒 420 時間以上研修修了者は 3,548 人(48.7%)、日本語教育能力検定試験合格者は、2,442 人(33.5%)、大学院、大学の主専攻・副専攻の出身者は 1,008 人(13.8%)となっている。

区分	大学院日本語学関連の専攻修了	大学主専攻(日本語教育)課程修了	大学副専攻(日本語教育)課程修了	日本語教育能力検定試験合格	大学卒420時間以上研修歴	その他	計
人数	(282) 261 3.6%	(407) 390 5.3%	(330) 357 4.9%	(2,426) 2,442 33.5%	(3,413) 3,548 48.7%	(89) 289 4.0%	(6,947) 7,287 100.0%

※ 複数回答のため、教員数とは一致しない。

※ ( )内は、平成 30 年度調査数。

### (2) 校長

日本語教育機関の校長としての在職期間は、平均 8.6 年である。

### (3) 事務職員

事務職員数は、全体で 1,414 人となっており、専任事務職員が 1,060 人(75.0%)、非常勤事務職員が 354 人(25.0%)となっている。一機関当たりの事務職員数は、6.2 人である。

## 5 校地・校舎等

### (1) 校地

校地を自己所有している機関数は、177 機関(78.0%)で、賃借している機関は、50 機関(22.0%)となっている。

#### 校地 自己所有・賃借等別

区分	自己所有	賃借	無償借用	計
機関数	177 (180) 78.0%	50 (55) 22.0%	0 (0) 0.0%	227 (235) 100.0%

※ ( )内は、平成30年度調査数。

### (2) 校舎

校舎を自己所有している機関数は、182 機関(80.2%)に対し、賃借している機関は、45 機関(19.8%)となっている。

#### 校舎 自己所有・賃借等別

区分	自己所有	賃借	無償借用	計
機関数	182 (185) 80.2%	45 (50) 19.8%	0 (0) 0.0%	227 (235) 100.0%

※ ( )内は、平成30年度調査数。

### (3) 教室等

一機関あたりの教室数は、平均 9.9 室となっている。また、蔵書数は、平均 1,855 冊(教員用平均 899 冊、生徒用平均 956 冊)となっている。さらに、LL 教室は、35 機関(15.4%)に設置されている。

## 6 進学予備教育の概要

多くの日本語教育機関では、日本語教育だけでなく、希望する学生に対し進学のための予備教育科目を開設している。総合科目が最も多く、次いで数学、小論文、日本事情及び英語の順になっており、96 の日本語教育機関で 8,000 人の在籍者が受講している。進学予備教育の 1 年間の平均授業時間数は 265 時間である。

### (1) 進学予備教育について

区分	実施	未実施	計
機関数	96 42.3%	131 57.7%	227 100.0%

### (2) 実施している進学予備教育科目（複数回答）

区分	総合科目	数学	小論文	日本事情	英語	物理	化学	生物	世界史	その他
機関数	72	68	62	57	45	41	38	29	22	23

## 7 生活指導・進路指導

生活指導・進路指導を担当している者は 1,315 人であり、うち専任が 391 人(29.7%)、教員や事務職員としての本務と兼務している者が 924 人(70.3%)となっている。

### 専任・兼任の構成別

区分	専任	兼任	計	男女別内訳	
				男性	女性
人数	(283) 391 29.7%	(927) 924 70.3%	(1,210) 1,315 100.0%	(490) 541 41.1%	(720) 774 58.9%

※( )内は、平成30年度調査数。

### 年齢構成別

区分	23歳未満	23歳～30歳未満	30歳～40歳未満	40歳～50歳未満	50歳～60歳未満	60歳以上	計
人数	(5) 5 0.4%	(209) 257 19.5%	(399) 381 29.0%	(296) 330 25.1%	(194) 224 17.0%	(107) 118 9.0%	(1,210) 1,315 100.0%

※( )内は、平成30年度調査数。

## 8 定期健康診断等

日本語教育機関では、在籍者に対し定期健康診断を実施しており、平成 30 年度の新入生等 28,692 人のうち、28,038 人(97.7%)が受診している。

受診機関は、病院が 35.6%、保健所が 32.0%、その他が 32.4%となっている。

また、平成 30 年度中、国民健康保険に加入している者は 47,260 人で、日本語学校学生災害補償制度等その他の保険に加入している者は 23,455 人となっている。

なお、平成 30 年度中に入院した学生は 376 人である。

## 9 修了後の進路

平成30年度中に日本語教育機関を修了した29,040人のうち21,858人が大学等へ進学しており、進学者数は、平成16年度に初めて20,000人を超えたが、平成17年度は8,525人の大幅減となり、その後毎年増加し、平成22年度には約22,000人となったが、以降減少。平成25年度から増加に転じ、平成28年度は、23,183人で過去最高となったが、平成29年度は減少し、平成30年度は対前年度比760人増（3.6%増）となった。

進学した21,858人の進学先は、4年制大学が5,780人、大学院正規生が1,716人、大学院研究生が557人、短期大学が267人、専修学校専門課程が13,240人などとなっている。

### (1) 修了後の進路の推移

区分	進学	帰国	その他	計
平成6年度	8,740 67.0%	3,390 26.0%	909 7.0%	13,039 100.0%
平成7年度	6,359 68.0%	2,401 25.7%	595 6.3%	9,355 100.0%
平成8年度	5,165 63.4%	2,463 30.2%	522 6.4%	8,150 100.0%
平成9年度	5,810 60.9%	2,962 31.0%	773 8.1%	9,545 100.0%
平成10年度	7,079 63.9%	3,224 29.1%	771 7.0%	11,074 100.0%
平成11年度	9,718 62.6%	4,628 29.8%	1,180 7.6%	15,526 100.0%
平成12年度	13,087 65.1%	5,175 25.7%	1,845 9.2%	20,107 100.0%
平成13年度	16,461 69.1%	5,004 21.0%	2,349 9.9%	23,814 100.0%
平成14年度	18,463 68.6%	6,523 24.2%	1,922 7.2%	26,908 100.0%
平成15年度	19,649 67.1%	6,484 22.2%	3,133 10.7%	29,266 100.0%
平成16年度	20,360 72.4%	4,932 17.6%	2,815 10.0%	28,107 100.0%
平成17年度	11,835 67.1%	4,487 25.4%	1,316 7.5%	17,638 100.0%
平成18年度	15,267 71.1%	5,031 23.4%	1,174 5.5%	21,472 100.0%
平成19年度	16,592 72.2%	5,361 23.4%	1,017 4.4%	22,970 100.0%
平成20年度	16,751 68.2%	6,786 27.6%	1,042 4.2%	24,579 100.0%
平成21年度	20,193 72.5%	6,703 24.1%	947 3.4%	27,843 100.0%
平成22年度	21,978 71.2%	7,665 24.8%	1,234 4.0%	30,877 100.0%
平成23年度	17,623 73.9%	4,803 20.1%	1,439 6.0%	23,865 100.0%
平成24年度	15,228 74.4%	3,941 19.2%	1,304 6.4%	20,473 100.0%
平成25年度	16,179 74.6%	4,126 19.0%	1,379 6.4%	21,684 100.0%
平成26年度	21,208 77.0%	4,340 15.7%	2,002 7.3%	27,550 100.0%

区分	進学	帰国	その他	計
平成27年度	22,685 77.1%	4,342 14.8%	2,386 8.1%	29,413 100.0%
平成28年度	23,183 75.6%	5,101 16.6%	2,400 7.8%	30,684 100.0%
平成29年度	21,098 76.2%	4,309 15.6%	2,269 8.2%	27,676 100.0%
平成30年度	21,858 75.3%	4,423 15.2%	2,759 9.5%	29,040 100.0%

## (2) 国別修了後の進路

区分	進学	就職	帰国	所在不明	その他	計	進学率
中国	( 9,838 )	( 460 )	( 1,363 )	( 14 )	( 139 )	( 11,814 )	( 83.3% )
	9,139	615	1,407	9	145	11,315	80.8%
ベトナム	( 5,874 )	( 568 )	( 574 )	( 51 )	( 135 )	( 7,202 )	( 81.6% )
	6,273	620	690	73	122	7,778	80.7%
ネパール	( 1,383 )	( 29 )	( 26 )	( 1 )	( 11 )	( 1,450 )	( 95.4% )
	2,101	40	62	11	17	2,231	94.2%
スリランカ	( 1,042 )	( 24 )	( 75 )	( 5 )	( 16 )	( 1,162 )	( 89.7% )
	1,108	18	73	12	10	1,221	90.7%
ミャンマー	( 461 )	( 16 )	( 53 )	( 2 )	( 9 )	( 541 )	( 85.2% )
	550	35	61	16	12	674	81.6%
韓国	( 450 )	( 69 )	( 331 )	( 0 )	( 21 )	( 871 )	( 51.7% )
	485	105	355	3	15	963	50.4%
台湾	( 584 )	( 124 )	( 632 )	( 1 )	( 42 )	( 1,383 )	( 42.2% )
	482	164	641	2	32	1,321	36.5%
インドネシア	( 295 )	( 42 )	( 174 )	( 3 )	( 11 )	( 525 )	( 56.2% )
	263	40	144	6	4	457	57.5%
マレーシア	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
	188	12	35	1	4	240	78.3%
モンゴル	( 157 )	( 22 )	( 53 )	( 0 )	( 4 )	( 236 )	( 66.5% )
	173	34	62	2	18	289	59.9%
タイ	( 109 )	( 34 )	( 178 )	( 0 )	( 10 )	( 331 )	( 32.9% )
	98	39	193	9	15	354	27.7%
フィリピン	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
	98	97	97	3	19	314	31.2%
アメリカ	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
	22	38	53	0	16	129	17.1%
その他	( 905 )	( 315 )	( 850 )	( 6 )	( 85 )	( 2,161 )	( 41.9% )
	878	254	550	6	66	1,754	50.1%
計	( 21,098 )	( 1,703 )	( 4,309 )	( 83 )	( 483 )	( 27,676 )	( 76.2% )
	21,858	2,111	4,423	153	495	29,040	75.3%

※ ( )内は、平成29年度の修了者数。

※ フィリピン・マレーシア・アメリカは今年度から調査。

(3) 進学先

区分	大学院		大学	短期大学	高等専門 学校	専修学校 専門課程	各種学校等	計
	正規生	研究生						
平成30年度	( 1,840 )	( 686 )	( 5,997 )	( 215 )	( 49 )	( 12,063 )	( 248 )	( 21,098 )
	1,716	557	5,780	267	53	13,240	245	21,858
	7.9%	2.5%	26.5%	1.2%	0.2%	60.6%	1.1%	100.0%

※ ( )内は、平成29年度の進学者数。

(4) 国別進学先内訳

区分	大学院		大学		短期大学	高等専門 学校	専修学校	各種学校	大学別科	高校等	計
	正規課程	研究生等	正規課程	その他							
中国	( 1,724 )	( 593 )	( 3,782 )	( 141 )	( 68 )	( 0 )	( 3,482 )	( 30 )	( 17 )	( 1 )	( 9,838 )
	1,595	490	3,392	248	64	0	3,300	19	28	3	9,139
ベトナム	( 10 )	( 21 )	( 877 )	( 209 )	( 76 )	( 1 )	( 4,568 )	( 58 )	( 54 )	( 0 )	( 5,874 )
	22	9	846	187	107	0	5,018	13	50	21	6,273
ネパール	( 2 )	( 6 )	( 123 )	( 46 )	( 5 )	( 0 )	( 1,177 )	( 0 )	( 24 )	( 0 )	( 1,383 )
	10	0	162	81	21	0	1,799	0	14	14	2,101
スリランカ	( 1 )	( 0 )	( 78 )	( 37 )	( 21 )	( 0 )	( 889 )	( 3 )	( 13 )	( 0 )	( 1,042 )
	0	1	57	32	17	1	986	1	5	8	1,108
ミャンマー	( 2 )	( 12 )	( 45 )	( 32 )	( 10 )	( 1 )	( 359 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 461 )
	4	0	44	38	16	0	429	0	19	0	550
韓国	( 12 )	( 2 )	( 97 )	( 1 )	( 4 )	( 0 )	( 329 )	( 4 )	( 1 )	( 0 )	( 450 )
	12	5	120	0	4	0	341	3	0	0	485
台湾	( 44 )	( 12 )	( 125 )	( 2 )	( 7 )	( 0 )	( 380 )	( 14 )	( 0 )	( 0 )	( 584 )
	28	11	116	3	3	0	307	12	2	0	482
インドネシア	( 13 )	( 9 )	( 66 )	( 6 )	( 5 )	( 3 )	( 185 )	( 7 )	( 1 )	( 0 )	( 295 )
	6	8	63	0	7	3	164	0	12	0	263
マレーシア	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
	2	2	117	0	3	0	64	0	0	0	188
モンゴル	( 5 )	( 9 )	( 17 )	( 15 )	( 9 )	( 16 )	( 86 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 157 )
	1	9	29	28	3	18	85	0	0	0	173
タイ	( 9 )	( 3 )	( 11 )	( 1 )	( 0 )	( 6 )	( 68 )	( 9 )	( 2 )	( 0 )	( 109 )
	5	3	14	1	1	10	61	1	1	1	98
フィリピン	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
	2	2	5	4	10	0	75	0	0	0	98
アメリカ	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
	2	1	11	0	0	0	8	0	0	0	22
その他	( 18 )	( 19 )	( 266 )	( 20 )	( 10 )	( 22 )	( 540 )	( 6 )	( 4 )	( 0 )	( 905 )
	27	16	126	56	11	21	603	5	13	0	878
計	( 1,840 )	( 686 )	( 5,487 )	( 510 )	( 215 )	( 49 )	( 12,063 )	( 131 )	( 116 )	( 1 )	( 21,098 )
	1,716	557	5,102	678	267	53	13,240	54	144	47	21,858

※ ( )内は、平成29年度の進学者数。

※ フィリピン・マレーシア・アメリカは今年度から調査。

一般財団法人 日本語教育振興協会

編集・発行 一般財団法人 日本語教育振興協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-58-1

石山ビル 2階

TEL (03)5304-7815

FAX (03)5304-7813

URL <https://www.nisshinkyo.org/>